

2017年3月期決算 説明会資料



2017年5月9日
三井物産株式会社

(注) 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なって下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

2017年3月期 経営成績サマリー

◆経営環境

- 世界経済は、国際商品市況の底打ちにより景況感が改善し、米国を中心に総じて底堅く成長。
- 今後も緩やかな回復基調を辿るとみられるが、米国新政権が掲げる政策の進捗状況や、中東・東アジアを巡る地政学リスクの高まりには注意が必要。

◆経営成績

	通期業績予想 (2017年2月)	実績	達成率
EBITDA	5,900億円	5,961億円	約101%
当期利益	3,000億円	3,061億円	約102%
基礎営業 キャッシュ・フロー	4,500億円	4,948億円	約110%

◆株主還元

- 年間配当金は、従来予想より5円増配の55円/株(中間配当25円を含む)を予定
- 第4四半期に475億円の自社株買いを実施

2017年3月期 経営成績

◆ 当期利益* 3,061億円 : 前期比 +3,895億円

◆ 主な事業分野の前期比増減

- 金属(当期利益1,801億円) : +3,325億円 (銅事業の前期減損の反動、鉄鉱石・石炭価格の上昇)
- 機械・インフラ(同708億円) : +471億円 (IPP事業の前期損失の反動)
- 生活産業(同251億円) : +392億円 (Multigrainの前期損失の反動、IHH社株式一部売却)

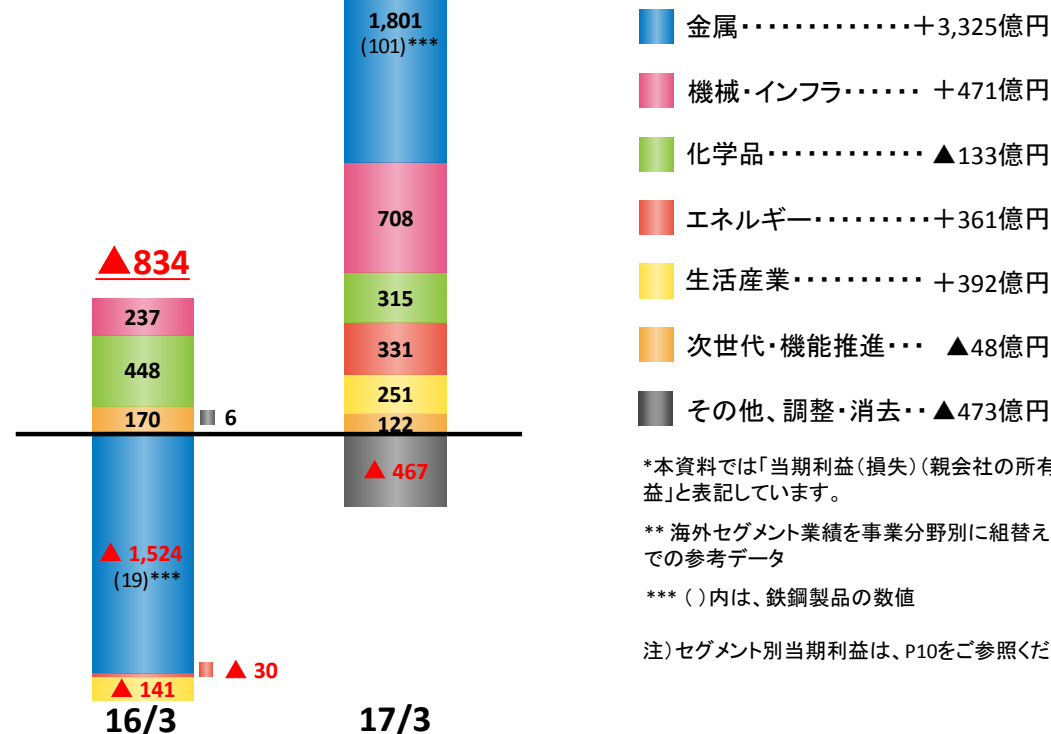
事業分野別(全世界ベース**)

当期利益(参考値) **3,061**

(億円)

【前期比増減】

【増減額】



*本資料では「当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)」を「当期利益」と表記しています。

** 海外セグメント業績を事業分野別に組替え算出した全世界ベースでの参考データ

*** ()内は、鉄鋼製品の数値

注)セグメント別当期利益は、P10をご参照ください。

2017年3月期 経営成績

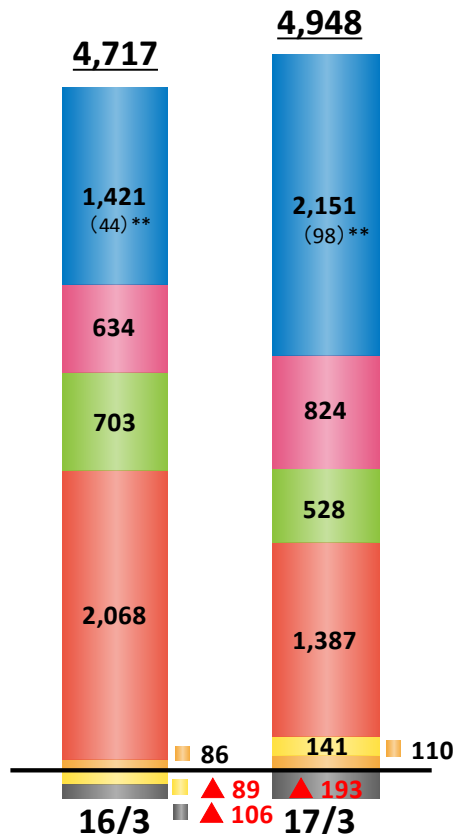
◆ 基礎営業キャッシュ・フロー* 4,948億円：前期比 +231億円

◆ 主な事業分野の前期比増減

- 金属(基礎営業キャッシュ・フロー2,151億円) : +730億円(鉄鉱石・石炭価格の上昇)
- 生活産業(同141億円) : +230億円(Multigrain マージン改善)
- エネルギー(同1,387億円) : ▲681億円(原油・ガス価格の下落)
- 化学品(同528億円) : ▲175億円(メチオニン価格の下落)

事業分野別(全世界ベース)

基礎営業キャッシュ・フロー(参考値)



(億円)

【増減額】

- 金属……………+730億円
- 機械・インフラ…… +190億円
- 化学品……………▲175億円
- エネルギー………… ▲681億円
- 生活産業……………+230億円
- 次世代・機能推進…… +24億円
- その他、調整・消去… ▲87億円

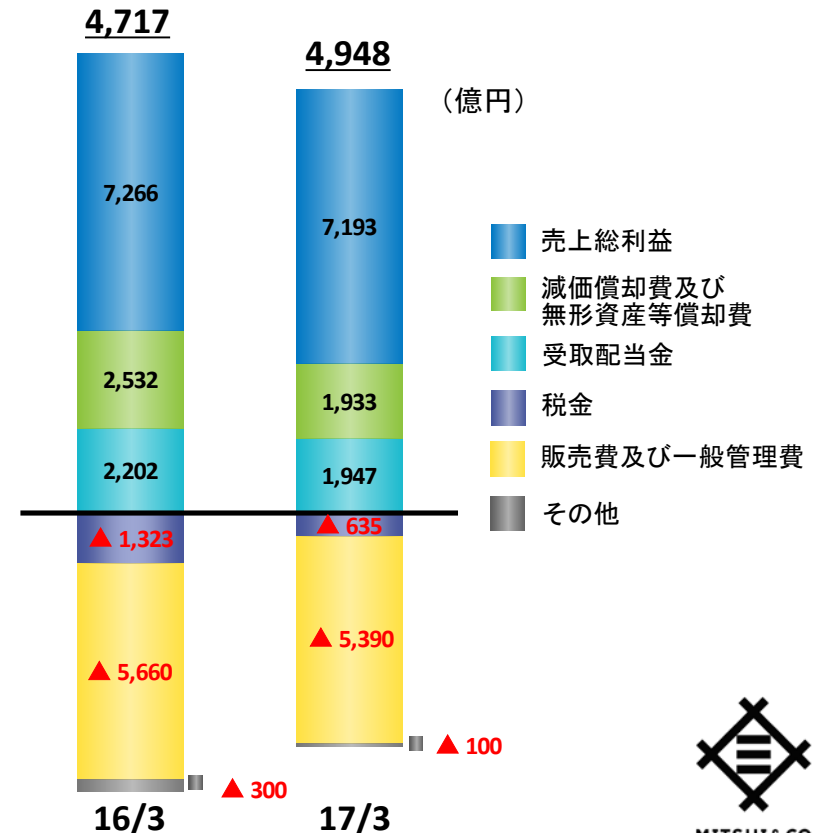
*営業活動に係るCF-運転資本の増減に係るCF

** () 内は、鉄鋼製品の数値

注)セグメント別基礎営業キャッシュ・フローは、P19をご参照ください。

要素別

基礎営業キャッシュ・フロー



2017年3月期 資産リサイクル及び投融資(キャッシュ・フロー) 実績

事業分野	資産リサイクル		投融資*		
	実績 (億円)	主な案件**	実績 (億円) …①+②	主な案件**	
				既存事業+パイプライン …①	成長投資 …②
金属	350	中国乳源 Sims	▲ 1,600	豪州鉄鉱石・石炭	モザンビーク石炭・インフラ スペインGestamp
機械・インフラ	650	豪州風力発電 航空機エンジンリース	▲ 1,200	エジプト石油精製事業 ブラジルFPSO	インドネシア発電 インドネシアコンテナ・ターミナル
化学品	300	ブラジル化学品関連	▲ 300	米飼料添加物	米種子処理用農薬 米タンク・ターミナル拡張
エネルギー	500	東燃ゼネラル石油	▲ 950	タイ沖原油・ガス事業	米メキシコ湾原油・ガス開発
生活産業	700	マレーシア病院(IHH) リクルート	▲ 1,300	米新薬開発ファンド	パナソニックヘルスケア アジア中間所得者層向け病院
次世代・機能推進	300	日本ユニシス	▲ 650	再保険アセットマネジメント	米国アセットマネジメント
本部・その他	100	小口集積	▲ 350	大手町複合開発	小口集積
合計	2,900		▲ 6,350	▲ 2,800	▲ 3,550

*キャッシュ・フロー計算書上の定期預金の増減－純額(約▲89億円)は除く。

**青字は、第4四半期に新たに投融資を実行、又は資産リサイクルにより資金獲得した案件。

前中経3年間累計のキャッシュ・フロー・アロケーション実績

- ◆ 3年間累計のFree Cash Flowは4,900億円となり、黒字化を達成
- ◆ 株主還元後のFree Cash Flowも1,150億円の黒字

(億円)

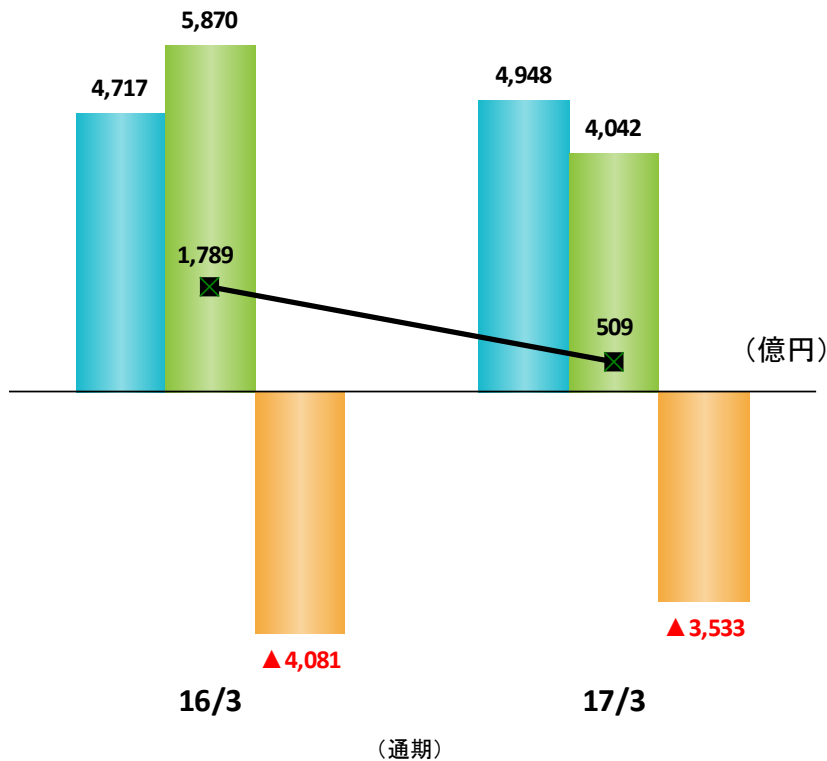
		前中経 3年間累計見通し (2017年2月公表)	15/3~16/3期 累計 (a)	17/3期 実績 (b)	前中経 3年間累計実績 (a)+(b)
RESOURCE	基礎営業CF...①	15,800	11,300	5,000	16,300
	資産リサイクル...②	7,800	5,300	2,900	8,200
	既存事業+ パイプライン案件への投資...③	▲ 11,900	▲ 8,600	▲ 2,800	▲ 11,400
	Recurring FCF...④=① + ② + ③	11,700	8,000	5,100	13,100
ALLOCATION	成長投資...⑤ (新規事業への投資)	▲ 8,400	▲ 4,600	▲ 3,600	▲ 8,200
	Free Cash Flow(FCF)...④ + ⑤	3,300	3,400	1,500	4,900
	株主還元 (配当金・自社株買い)	▲ 3,700	▲ 2,300	▲ 1,450	▲ 3,750

キャッシュ・フロー、バランスシート

キャッシュ・フロー

- ◆ 基礎営業キャッシュ・フローは4,948億円(前期比+231億円)
- ◆ フリーキャッシュ・フローは509億円の黒字(同▲1,280億円)

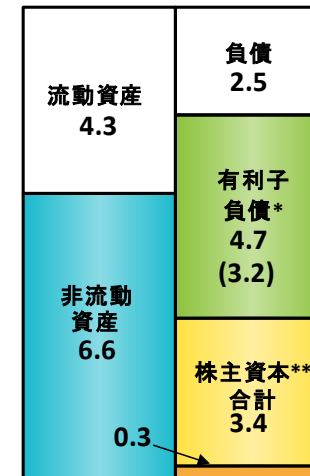
■ 基礎営業キャッシュ・フロー ■ 営業キャッシュ・フロー ■ 投資キャッシュ・フロー ■ フリーキャッシュ・フロー



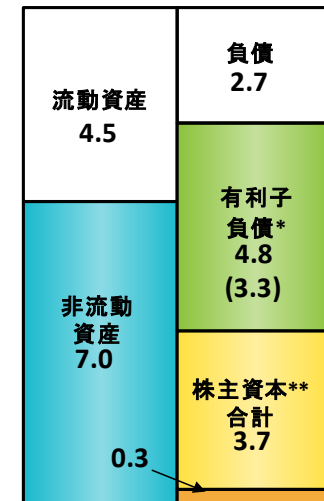
バランスシート

16/3

17/3



総資産	10.9兆円
株主資本	3.4兆円
Net DER	0.95倍



総資産	11.5兆円
株主資本	3.7兆円
Net DER	0.88倍

(兆円)

<株主資本の主な増減要因(2016年3月末比+3,525億円)>

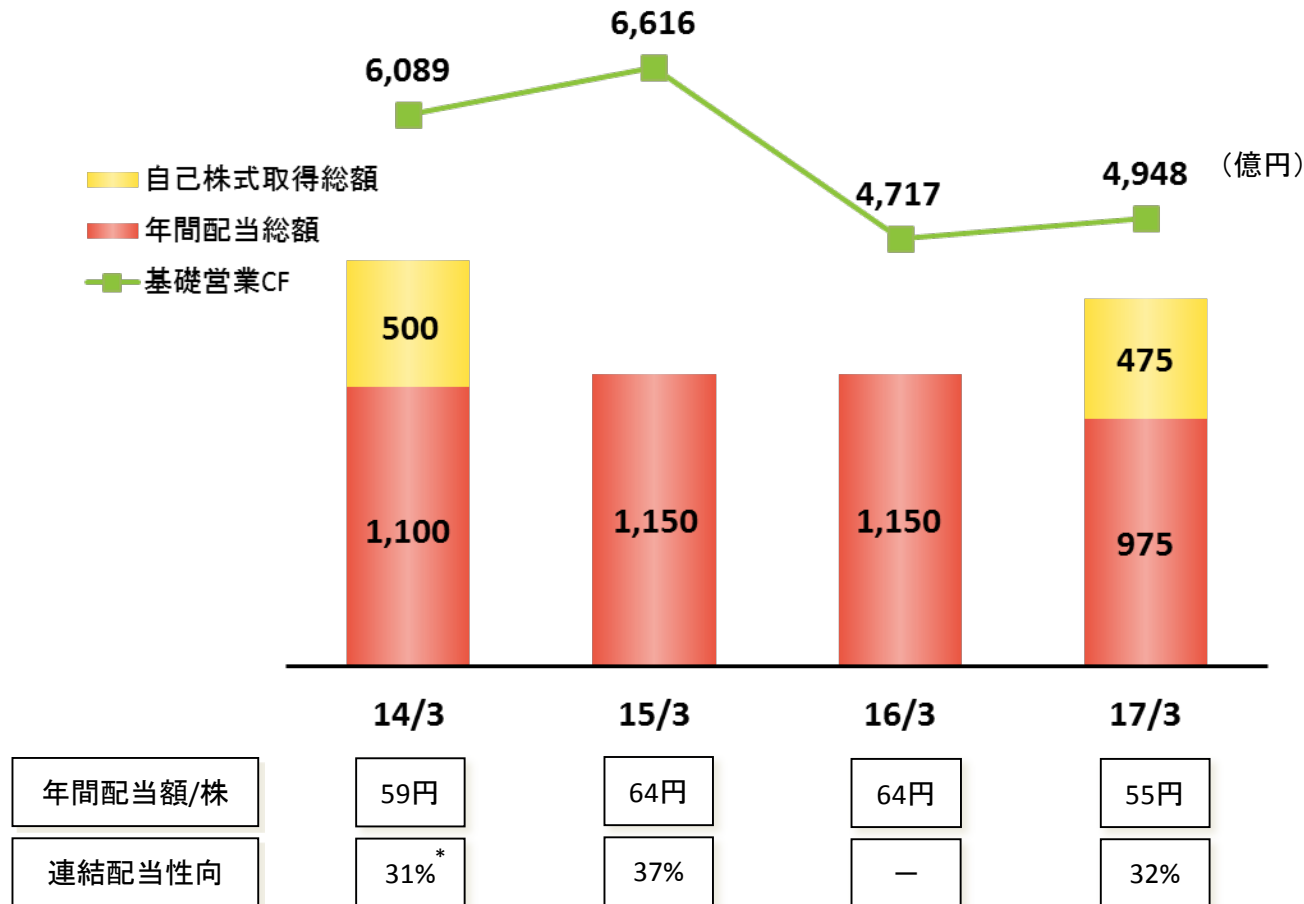
・ 当期利益	: 3,061億円
・ 外貨換算調整勘定	: +282億円
・ FVTOCIの金融資産	: +1,237億円
・ 配当金の支払	: ▲1,022億円
・ 自己株式の取得	: ▲484億円
・ その他	: +451億円

* 有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

** 本資料では「親会社の所有者に帰属する持分」を、株主資本と表記しています。

2017年3月期 株主還元

- ◆ 年間配当金：従来予想より5円増配の55円/株を予定（中間配当金として25円/株支払い済み）
- ◆ 追加株主還元：第4四半期に取得総額475億円の自社株買いを実施



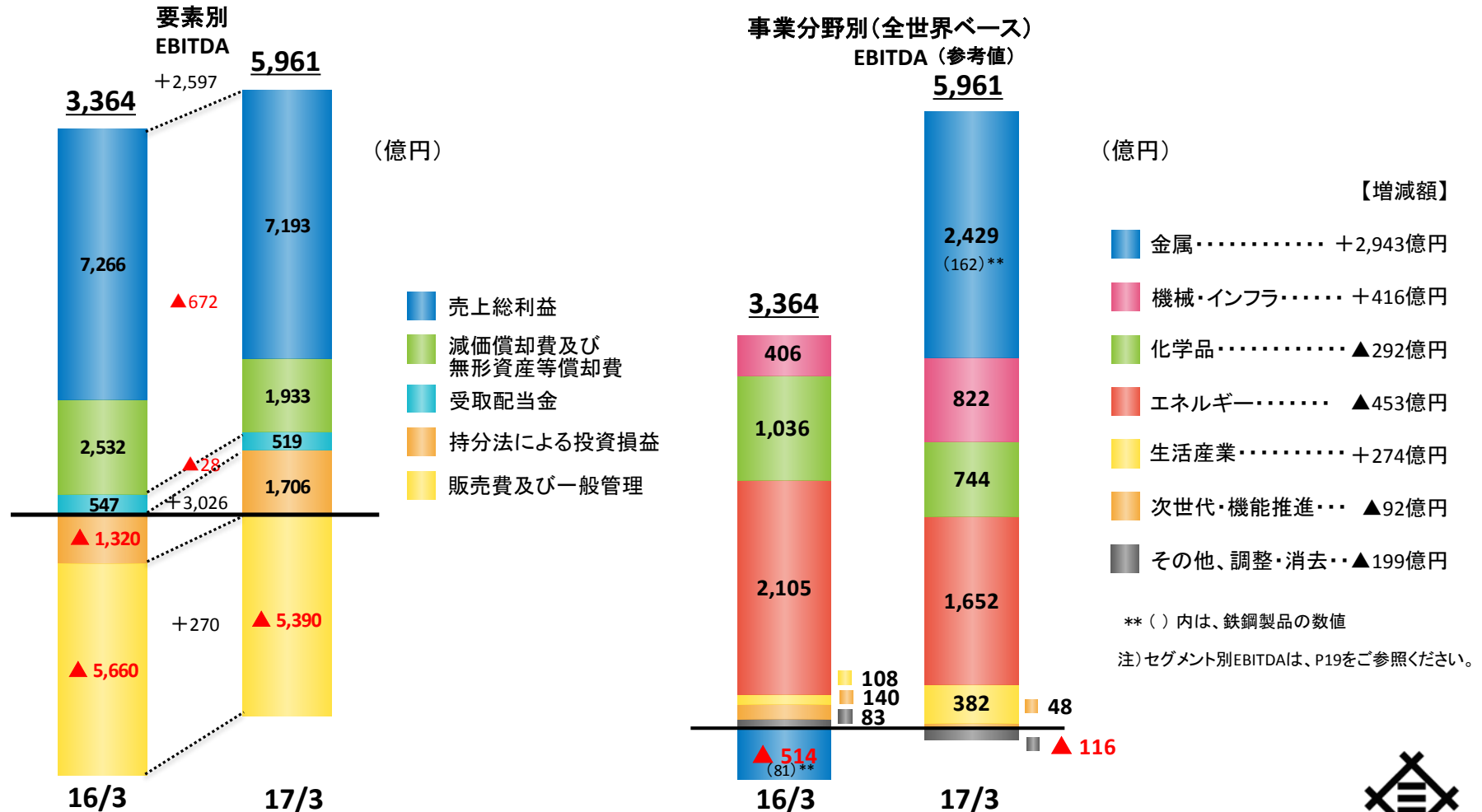
*当期利益(IFRS)に基づき修正再表示 (USGAAPに基づく数値は25%)

補足説明

2017年3月期 EBITDAの前期比増減

◆ EBITDA* 5,961億円：前期比 +2,597億円

- ・ 持分法損益：銅事業、石油・ガス事業、IPP事業の前期減損の反動を主因に3,026億円の増益
- ・ 売上総利益(減価償却費足し戻し後)：原油・ガス価格の下落を主因に672億円の減益



* 売上総利益+販売費及び一般管理費+受取配当金+持分法による投資損益+減価償却費及び無形資産等償却費
四捨五入により合計が合わない箇所があります。

2017年3月期 セグメント別当期利益の前期比増減

(数値は税後)

セグメント別
当期利益

(億円)

3,061

69

1,380

621

155

326

218

135

651

▲494

▲834

183

186

161

434

▲1,625

▲39

▲149

▲48

16/3

17/3

金属資源

1,380億円 前期比 +3,005億円(－)

↑ Anglo Sur : 前期減損の反動を主因に+911億円

↑ Valepar : Vale前期減損の反動、外貨建て負債評価益を主因に+493億円

↑ Caserones : 前期減損の反動を主因に+432億円

↑ Mitsui Coal Holdings (MCH) : 石炭価格の上昇や前期減損の反動を主因に+412億円*

↑ 豪州鉄鉱石事業 : 鉄鉱石価格上昇を主因に+226億円*

*当セグメント持分

機械・インフラ

621億円 前期比 +438億円(+239%)

↑ 前期IPP事業一過性損失の反動

↑ Mitsui Gas : 持分増加を主因に+57億円

↓ 東京エアカーゴターミナル(TIACT) : 前期減損戻入の反動を主因に▲113億円

生活産業

218億円 前期比 +367億円(－)

↑ Multigrain : 前期損失の反動増を主因に+290億円

↑ MBK Healthcare Partners : IHH社株式一部売却を主因に+132億円

↓ 三井物産都市開発 : 前期国内不動産売却益の反動を主因に▲61億円

エネルギー

326億円 前期比 +365億円(－)

↑ JAL-MIMI : Browseの前期減損の反動

↑ MEPUSA : Marcellusの前期減損の反動を主因に+221億円

その他、調整・消去

▲494億円 前期比 ▲446億円(－)

↓ 金属資源及び生活産業セグメントにおける税効果調整等

海外

651億円 前期比 +217億円(+50%)

鉄鋼製品

69億円 前期比 +6億円(+10%)

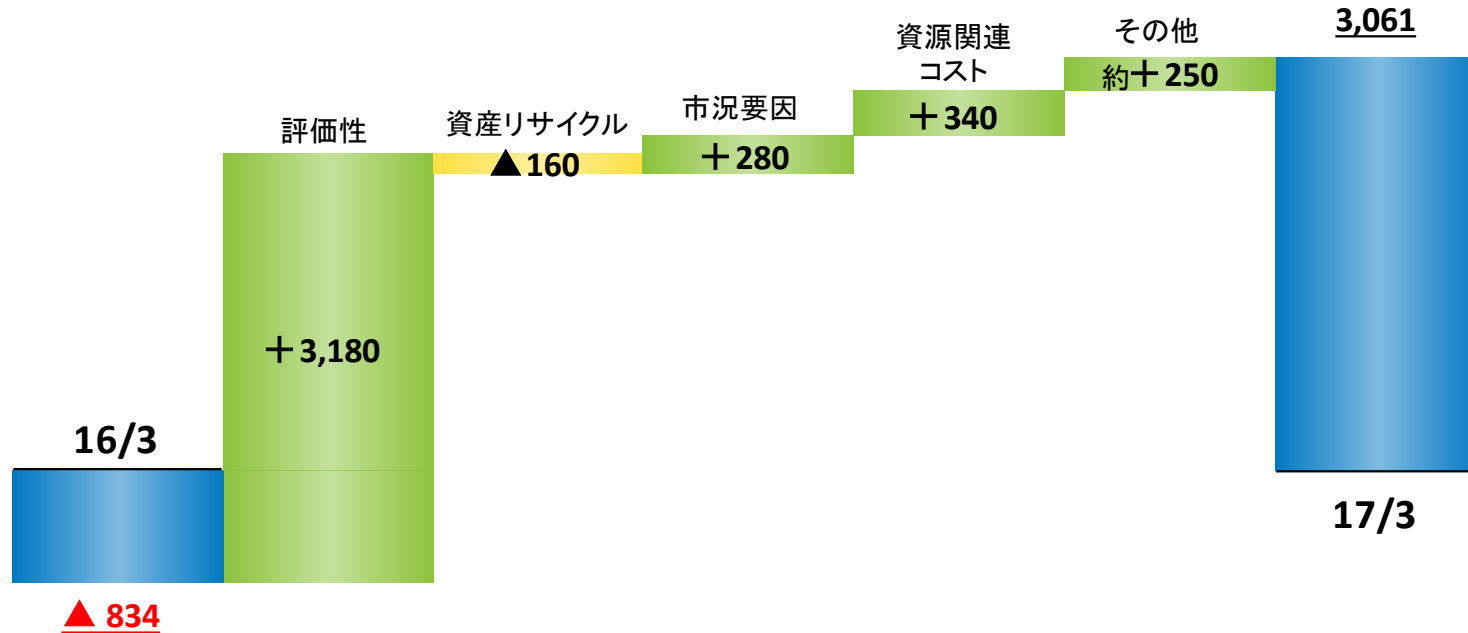
化学品

155億円 前期比 ▲31億円(▲17%)

次世代・機能推進

135億円 前期比 ▲26億円(▲16%)

2017年3月期 前期比 増減要素

(数値は税後)
(億円)

評価性	資産リサイクル	市況要因	資源関連コスト	その他
<ul style="list-style-type: none"> ・前期反動 +3,500 ・当期合計 ▲320 Valepar ▲111 IPP事業 他 	<ul style="list-style-type: none"> ・前期反動 ▲690 ・当期合計 +530 Sims区分変更 +216 IHH +104 国内ビル 他 	<ul style="list-style-type: none"> ・金属資源 +720 鉄鉱石 +390 石炭 +320 銅・ニッケル +10 ・原油・ガス ▲430 ・為替 ▲10* (連結取込 ▲210) (経常為替 +200) 	<ul style="list-style-type: none"> ・金属資源 +160 鉄鉱石 +50 石炭 +40 銅・ニッケル +70 ・エネルギー +180 	<ul style="list-style-type: none"> ・金属資源・エネルギー数量 ▲40 (金属資源▲20、エネルギー▲20) ・有価証券関連損益(FVTPL) ▲60 (内、前期反動▲70、当期評価益+10) ・Multigrain (税金関連費用負担減等)、Mitsui Gas (持分増加)、他

*為替明細

- ・金属資源 : +100 (連結取込 ▲60、経常為替 +160)
- ・エネルギー : ▲20 (連結取込 ▲60、経常為替 +40)
- ・その他 : ▲90 (連結取込 ▲90、経常為替 ±0)

注) 本ページの金属資源、エネルギーは全世界ベースの数値

Appendix

2017年3月期第1四半期 重点施策（2016年5月公表）に基づく取組み

◆ 重点施策①：既存並びに開発中案件における収益基盤の強化

- 資源・エネルギーにおける埋蔵量・生産量・コスト競争力の三位一体の強化

攻め筋	事業の内容	案件
ハイドロカーボンチェーン	エネルギー資源の探鉱・開発・生産	豪Greater Enfield油田開発 (FID)
		インドネシア Tangguh LNG拡張 (FID)

- 安定収益型事業の拡充

攻め筋	事業の内容	案件
食糧と農業	飼料添加物製造・販売	米Novus社出資比率引上 (増資引受)

◆ 重点施策②：成長領域における新たな収益基盤確立と潜在価値の顕在化

- 既存事業や知見を活用できる領域への集中的な取組み

攻め筋	事業の内容	案件
資源・素材、モビリティ	高機能素材	燃料電池車向け炭素繊維強化 高圧水素タンク製造 (共同F/S合意)
資源・素材、 メディカル・ヘルスケア	高機能素材	インドネシア医薬包材製造 (参画合意)
食糧と農業	畜水産、フードサイエンス	スターゼン社株式取得 (増資引受)
メディカル・ヘルスケア	病院周辺	アジア透析事業 (参画合意)



2017年3月期第2四半期 重点施策（2016年5月公表）に基づく取組み

◆重点施策①：既存並びに開発中案件における収益基盤の強化

- 資源・エネルギーにおける埋蔵量・生産量・コスト競争力の三位一体の強化

攻め筋	事業の内容	案件
資源・素材、インフラ	炭鉱及び鉄道・港湾の一体開発	モザンビークMoatize炭鉱/Nacalaインフラ (参画条件の変更合意)

- 安定収益型事業の拡充

攻め筋	事業の内容	案件
インフラ	発電所の建設・運営	南アフリカAvon IPP火力発電(操業開始)
インフラ	港湾インフラの建設・運営	インドネシアTanjung Priok港 新コンテナ・ターミナル(操業開始)
モビリティ	自動車素材・部品	スペインGestamp Automoción社(参画合意)

◆重点施策②：成長領域における新たな収益基盤確立と潜在価値の顕在化

- 既存事業や知見を活用できる領域への集中的な取組み

攻め筋	事業の内容	案件
メディカル・ヘルスケア	アジア中間所得者層向け病院経営	Columbia Asiaグループ(参画合意)

2017年3月期第3四半期 重点施策（2016年5月公表）に基づく取組み

◆重点施策①：既存並びに開発中案件における収益基盤の強化

- 資源・エネルギーにおける埋蔵量・生産量・コスト競争力の三位一体の強化

攻め筋	事業の内容	案件
ハイドロカーボンチェーン	エネルギー資源の探鉱・開発・生産	米メキシコ湾原油・ガス開発（権益取得）

- 安定収益型事業の拡充

攻め筋	事業の内容	案件
インフラ	発電所の建設・運営	福島県 天然ガス火力発電（事業化決定）
インフラ	発電所の建設・運営	ブラジルJirau水力発電（完工）
食糧と農業	農薬製造・販売	米Monsanto社Latitude事業（買収合意）

◆重点施策②：成長領域における新たな収益基盤確立と潜在価値の顕在化

- 既存事業や知見を活用できる領域への集中的な取組み

攻め筋	事業の内容	案件
衣食住と高付加価値サービス	再保険アセットマネジメント	New Ocean Capital Management社（出資）
メディカル・ヘルスケア	医療機器の開発・製造・販売	パナソニックヘルスケアホールディングス社（出資合意）

2017年3月期第4四半期 重点施策（2016年5月公表）に基づく取組み

◆重点施策①：既存並びに開発中案件における収益基盤の強化

- 資源・エネルギーにおける埋蔵量・生産量・コスト競争力の三位一体の強化

攻め筋	事業の内容	案件
資源・素材、インフラ	炭鉱及び鉄道・港湾の一体開発	モザンビークMoatize炭鉱/Nacalaインフラ（出資）

- 安定収益型事業の拡充

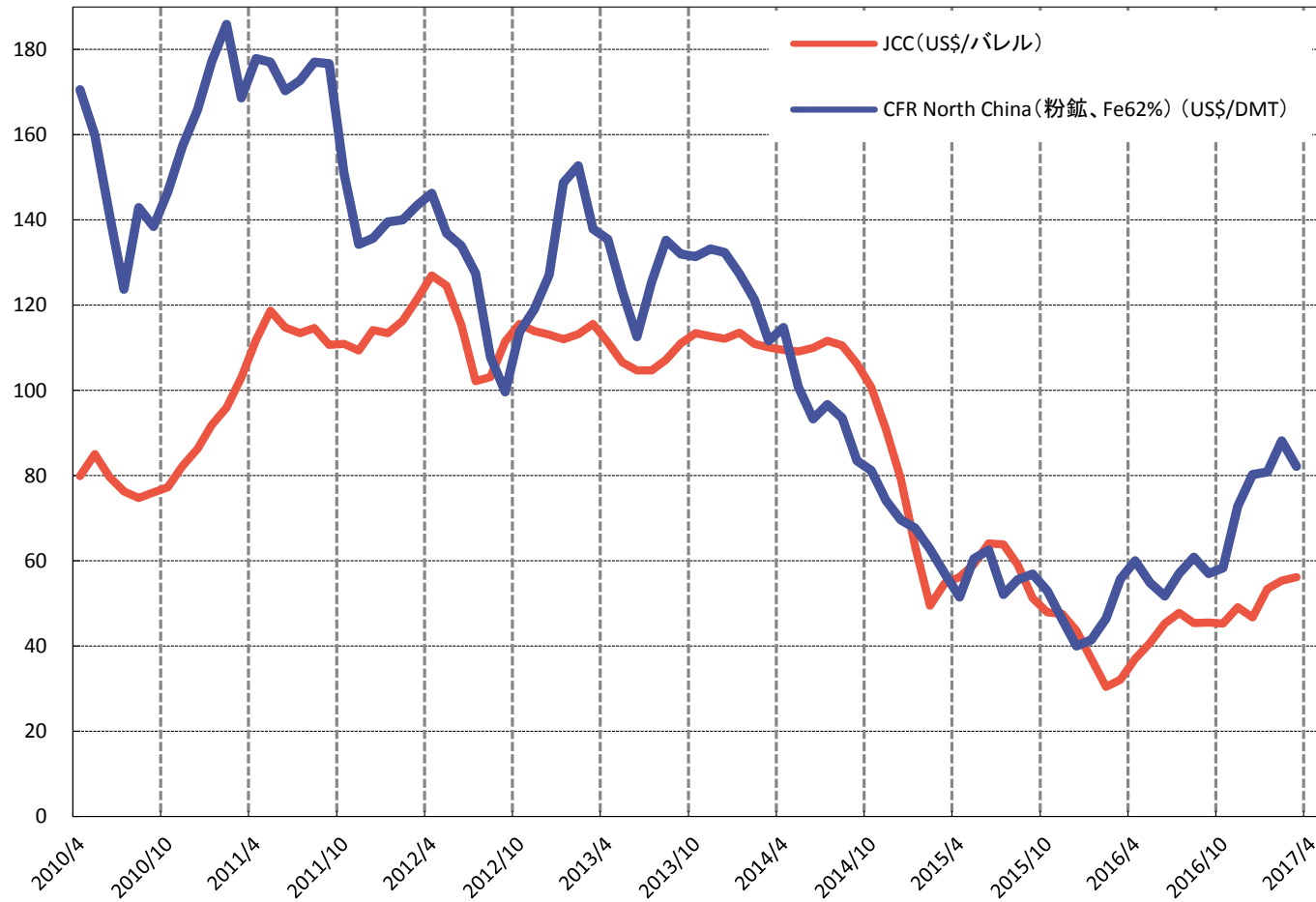
攻め筋	事業の内容	案件
モビリティ	旅客鉄道事業	East Anglia旅客鉄道事業（出資）
インフラ	分散型太陽光発電	SunEdison社のCommercial & Industrial部門（買収）
食糧と農業	肥料原料・化学品原料の販売	欧州硫黄硫酸販売会社（買収合意）

◆重点施策②：成長領域における新たな収益基盤確立と潜在価値の顕在化

- 既存事業や知見を活用できる領域への集中的な取組み

攻め筋	事業の内容	案件
衣食住と高付加価値サービス	不動産アセットマネジメント	米CIM社（出資）

原油価格及び中国向け鉄鉱石スポット価格(参考値*)推移



* 業界紙複数社によるスポット指標平均

当社持分権益生産量実績

	16/3期 1Q	16/3期 2Q	16/3期 3Q	16/3期 4Q	16/3期 累計	17/3期 1Q	17/3期 2Q	17/3期 3Q	17/3期 4Q	17/3期 累計
鉄鉱石 (百万トン)	13.6	14.6	14.4	14.2	56.8	13.8	14.3	15.2	14.1	57.4
豪州鉄鉱石	9.9	10.3	10.0	9.9	40.1	9.9	10.0	10.6	9.5	40.0
Vale*	3.7	4.3	4.4	4.3	16.7	3.9	4.3	4.6	4.6	17.4
石炭 (百万トン)**	3.4	3.5	3.4	3.1	13.3	3.1	3.3	3.0	2.7	12.0
MCH	2.6	2.6	2.5	2.2	9.9	2.5	2.4	2.4	2.3	9.5
BMC*	0.4	0.5	0.5	0.4	1.8	0.4	0.5	0.4	0.4	1.7
原料炭	2.1	2.2	2.2	2.0	8.5	2.0	2.1	2.0	2.0	8.1
一般炭	0.9	0.9	0.7	0.6	3.2	0.9	0.8	0.8	0.7	3.2
銅 (千トン)*/**	27.7	28.2	27.6	34.4	117.8	30.4***	29.9***	30.4	33.9	124.6

* Vale、BMC及び銅は1Q:1-3月、2Q: 4-6月、3Q: 7-9月、4Q: 10-12月の実績

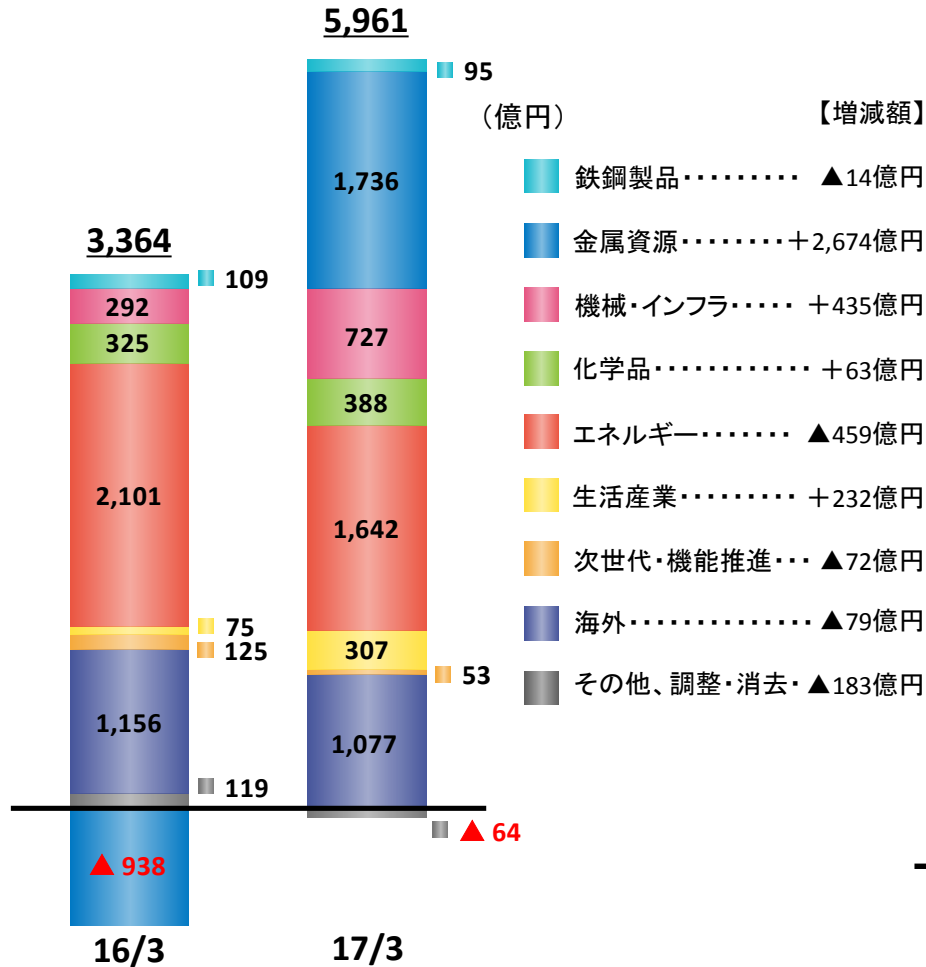
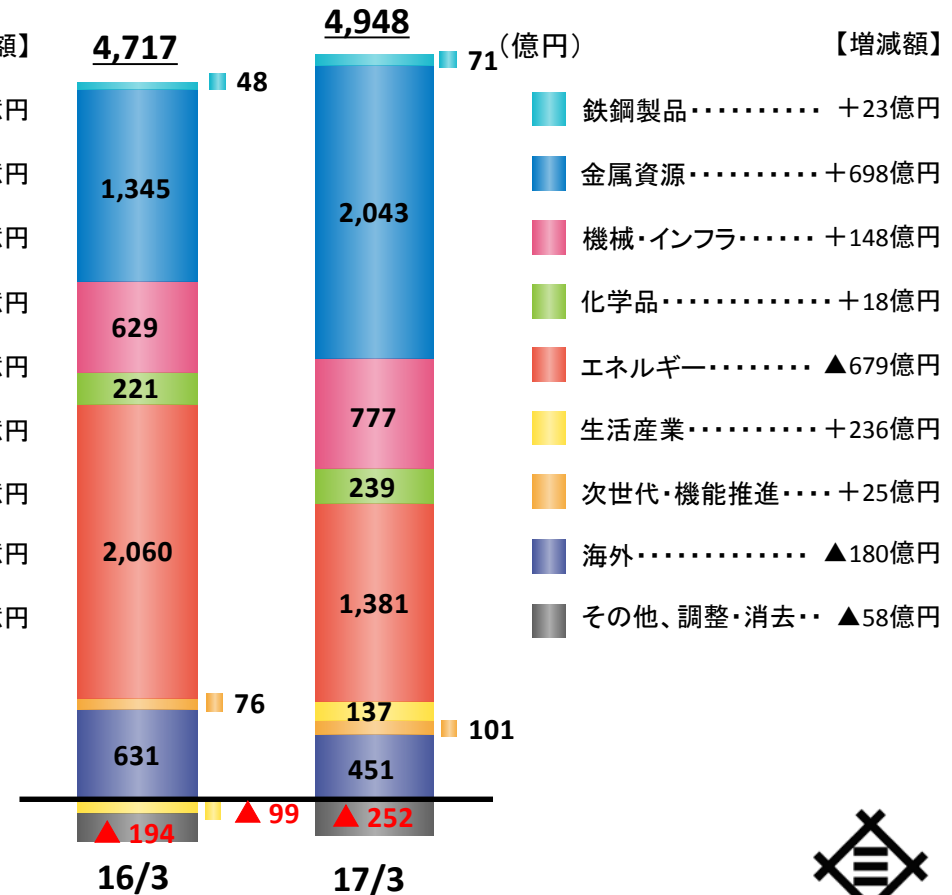
** Vale生産分の5%を含む。

*** 2017年2月修正 (1Q: 29.9→30.4, 2Q: 30.3→29.9)

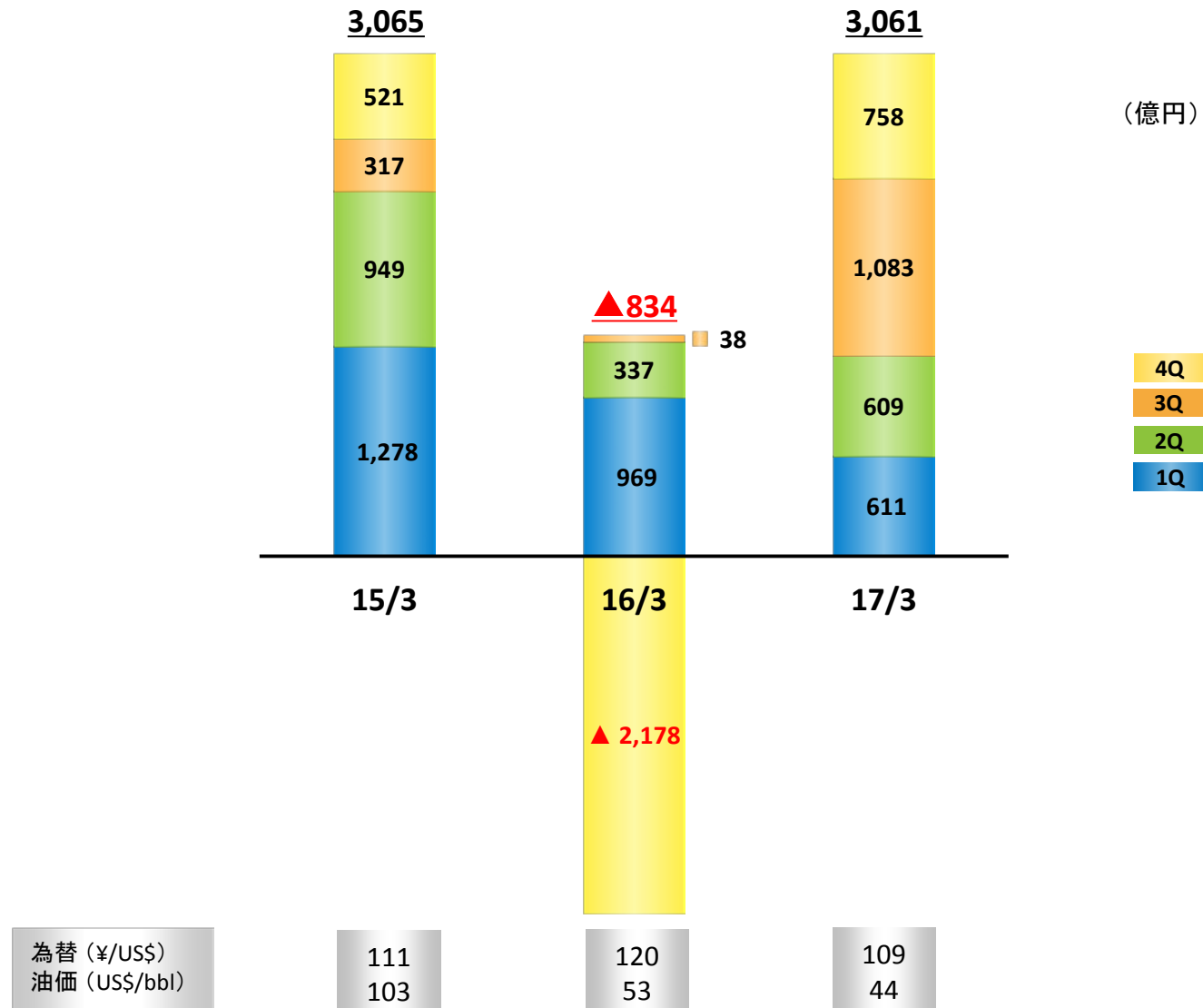
※四捨五入により合計が合わない箇所があります。



2017年3月期 セグメント別 EBITDA / 基礎営業キャッシュ・フロー 前期比増減

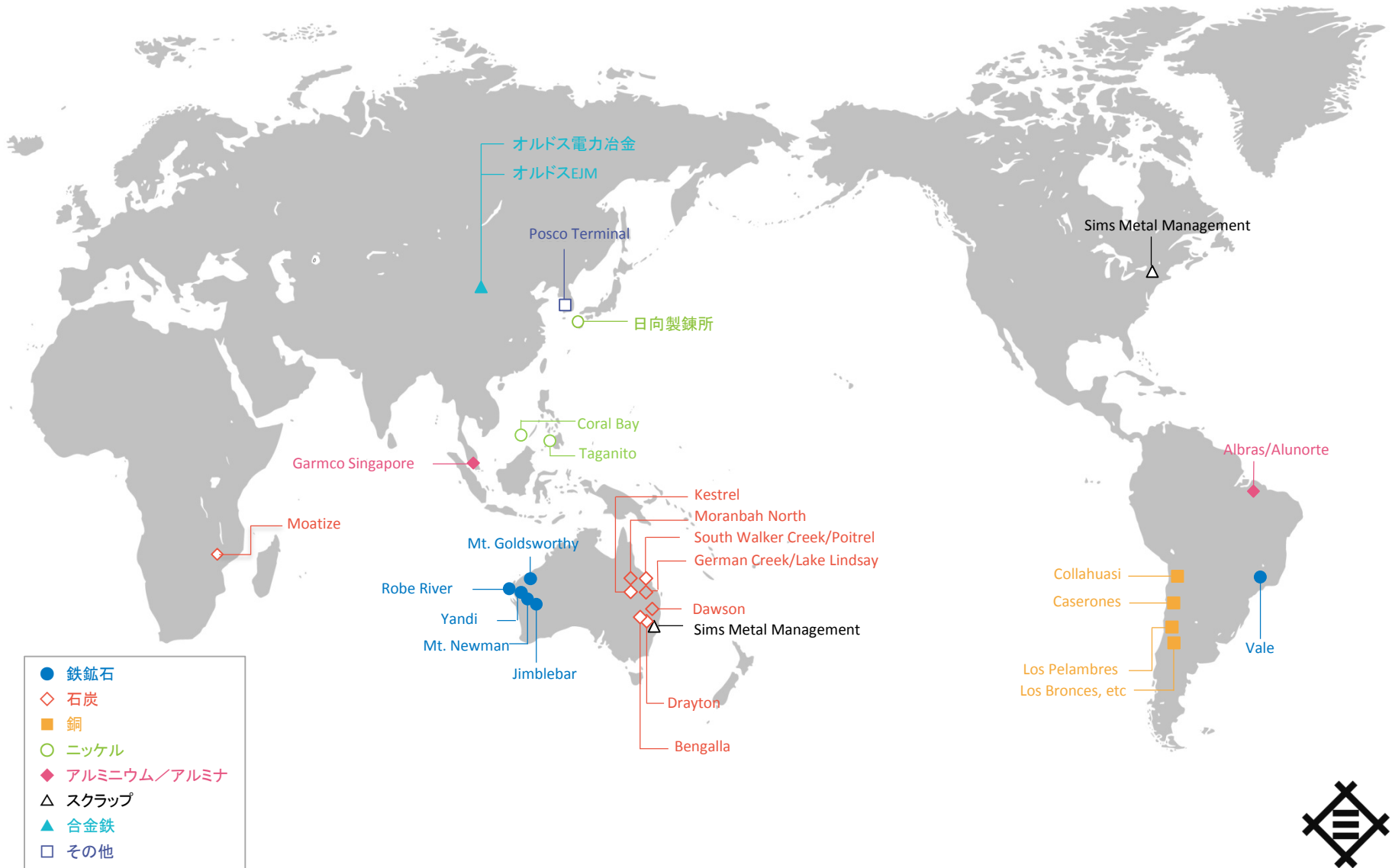
セグメント別
EBITDAセグメント別
基礎営業キャッシュ・フロー

四半期利益(損失)の推移



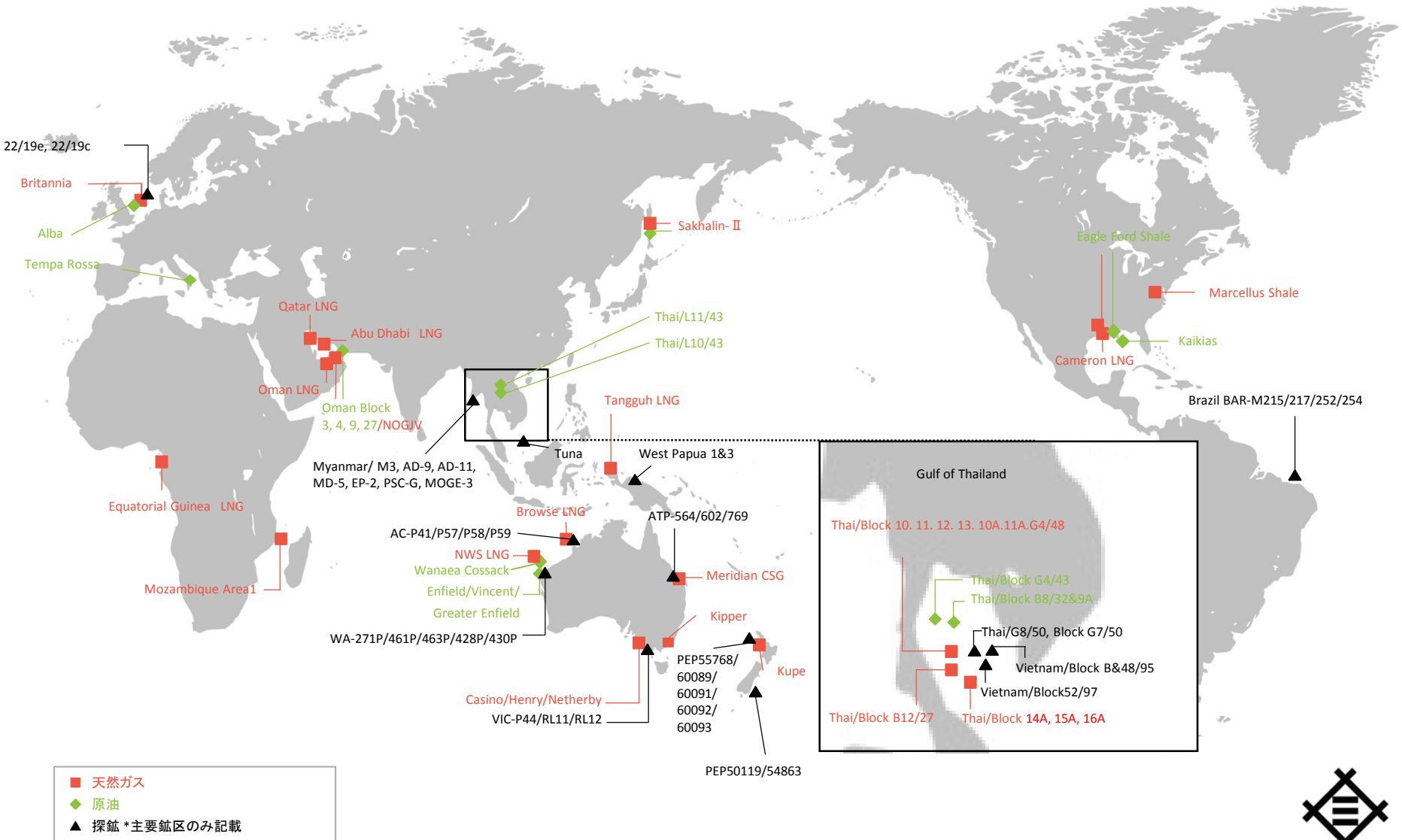
金属資源の主なプロジェクト

2017年3月末現在



エネルギーの主な上・中流権益

2017年3月末現在



原油・ガスの主な上・中流権益

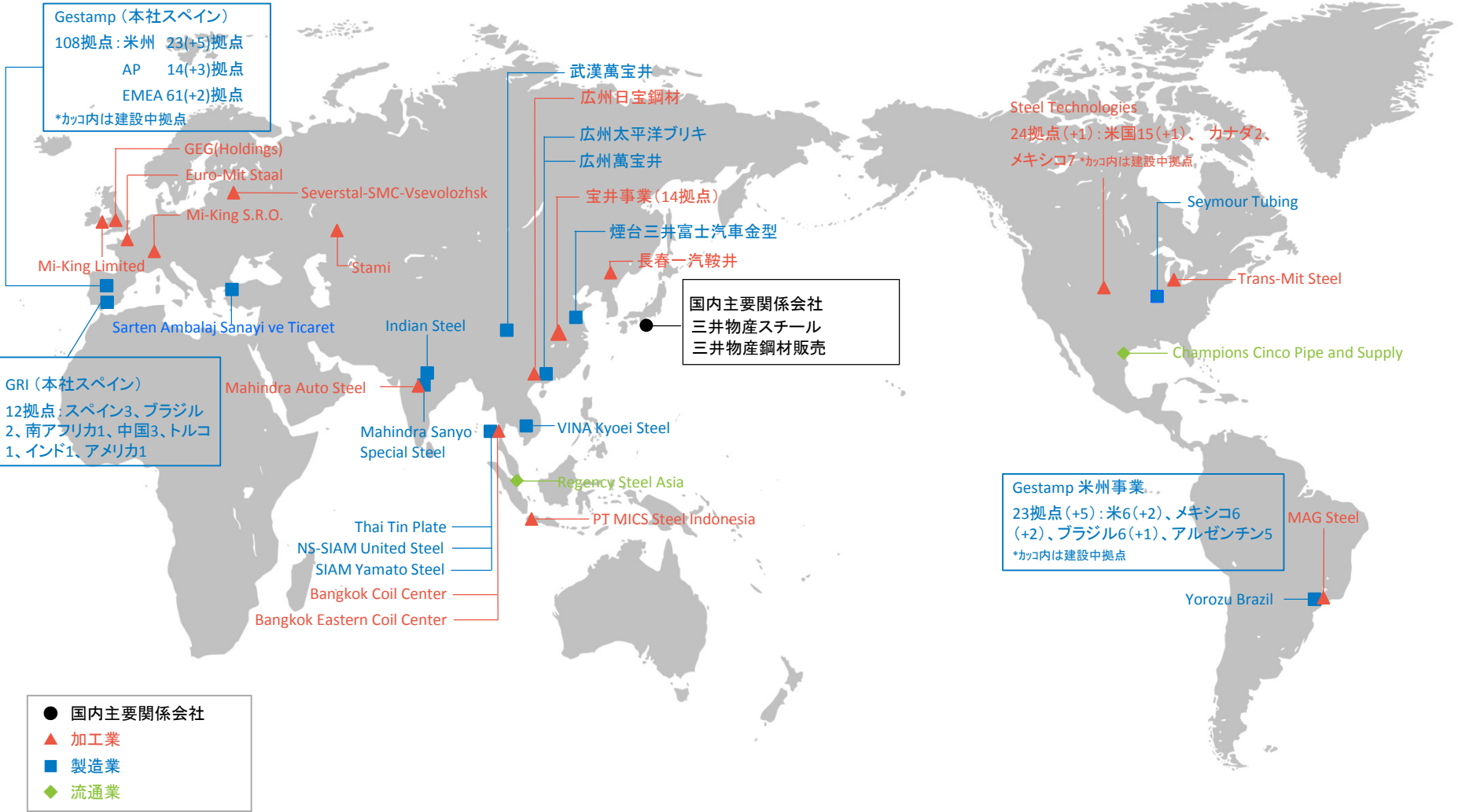
2017年3月末現在



*1 既発見未開発鉱区 *2 一部生産段階移行済

鉄鋼製品の主な事業投資

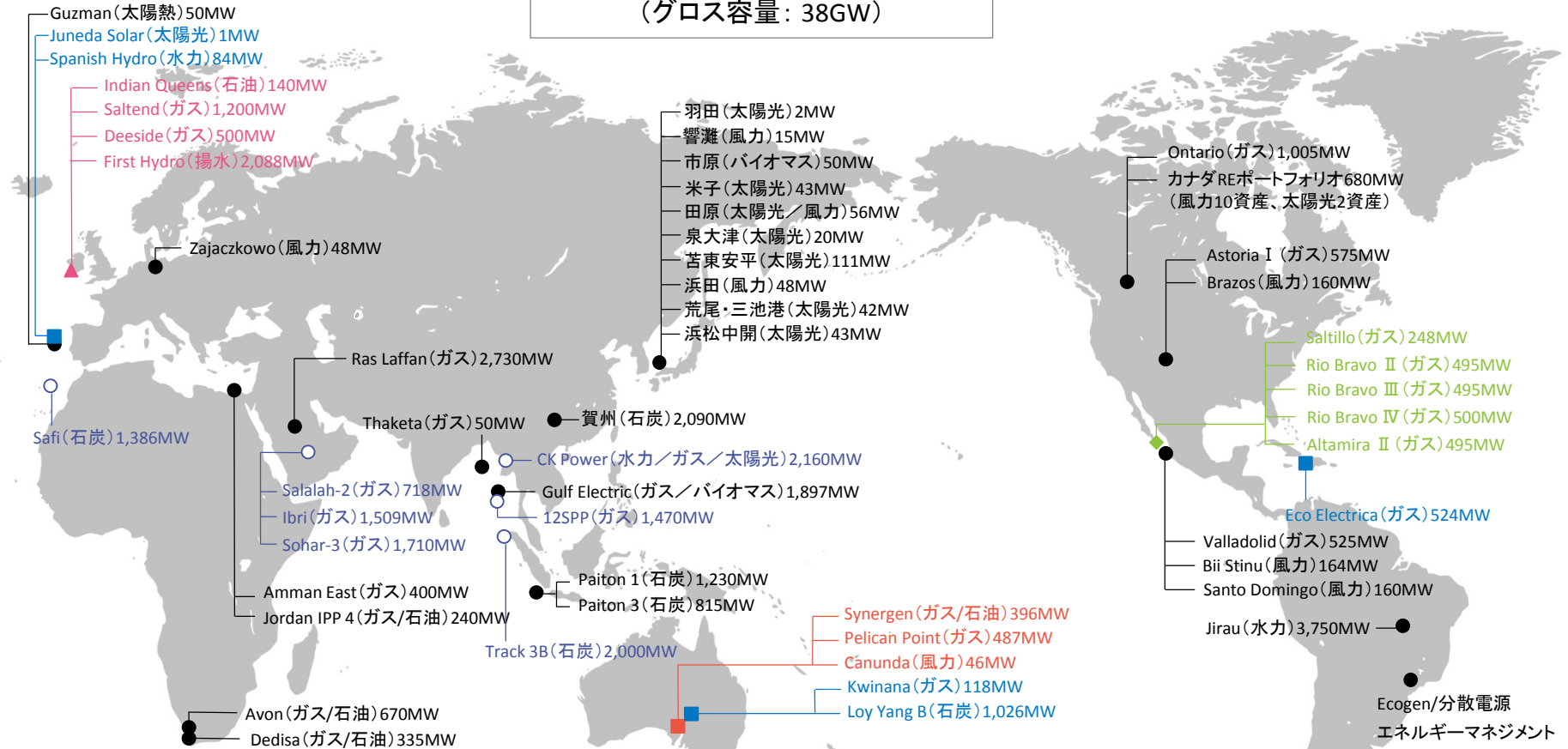
2017年3月末現在



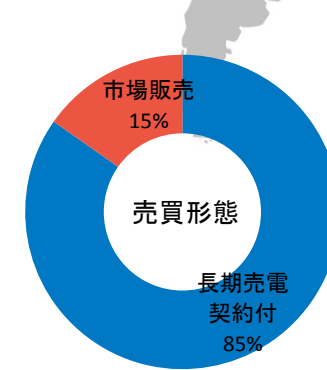
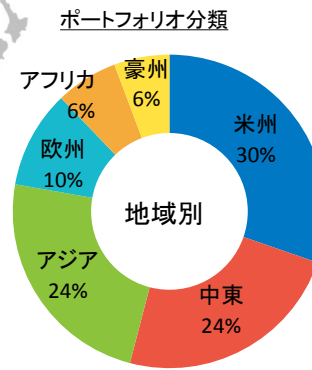
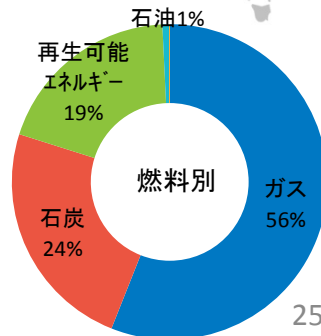
発電事業ポートフォリオ

2017年3月末現在

当社持分発電容量(ネット): 10.4GW
(グロス容量: 38GW)

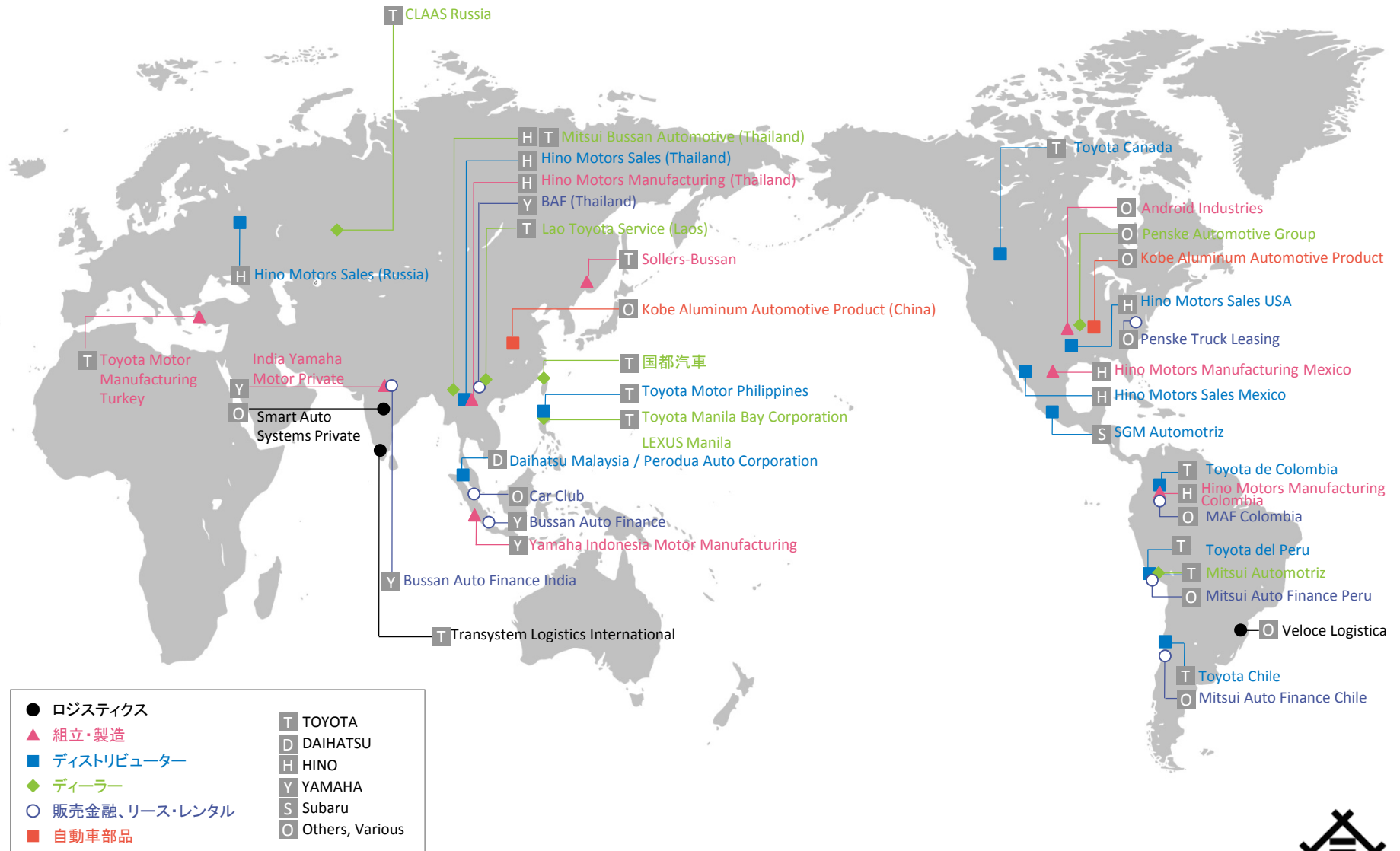


- ▲ IPM (UK) Power社資産
- IPM Eagle社資産
- ◆ MT Falcon資産
- IPAH資産
- その他
- 建設中発電所



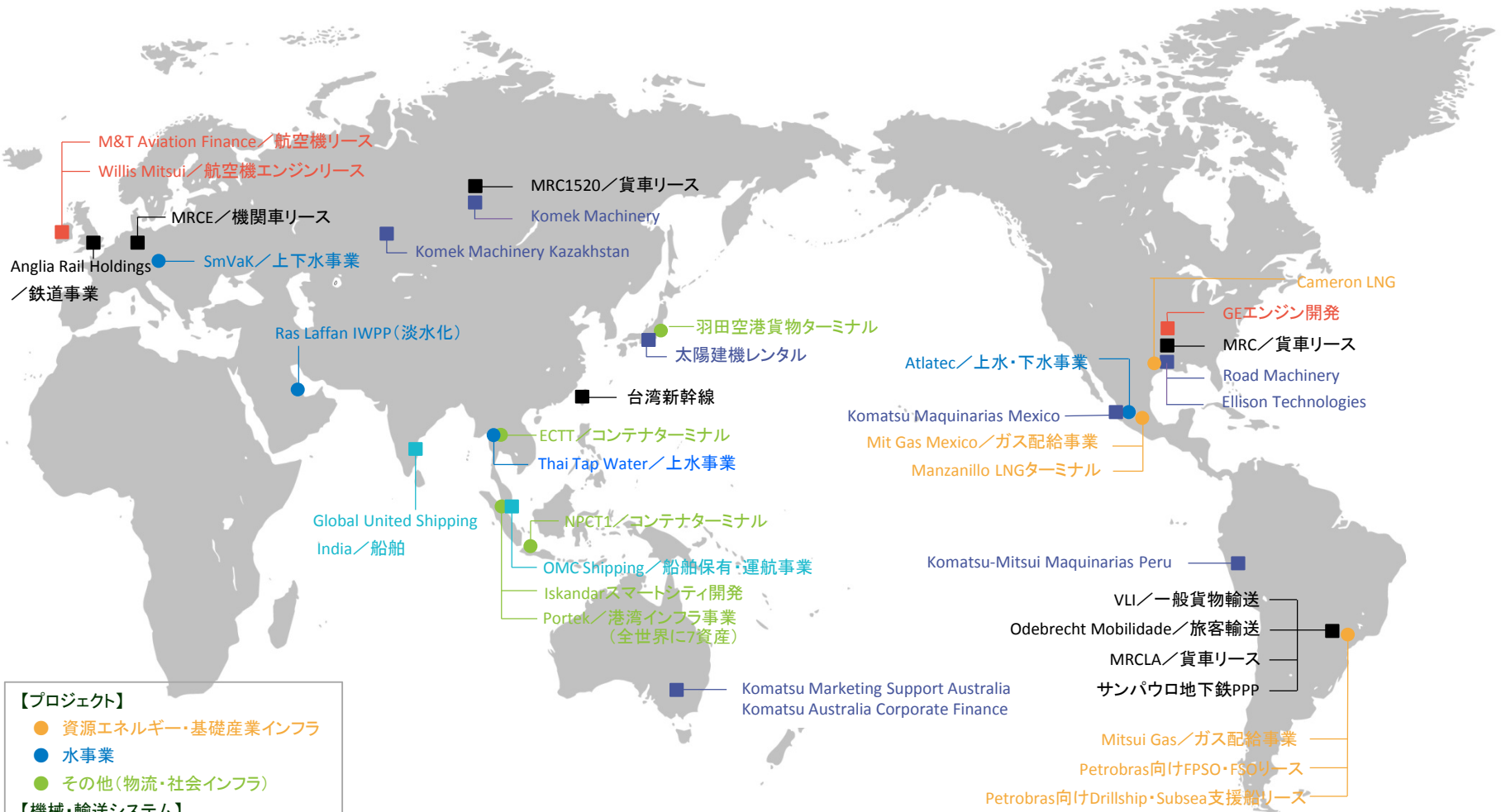
自動車事業ポートフォリオ

2017年3月末現在



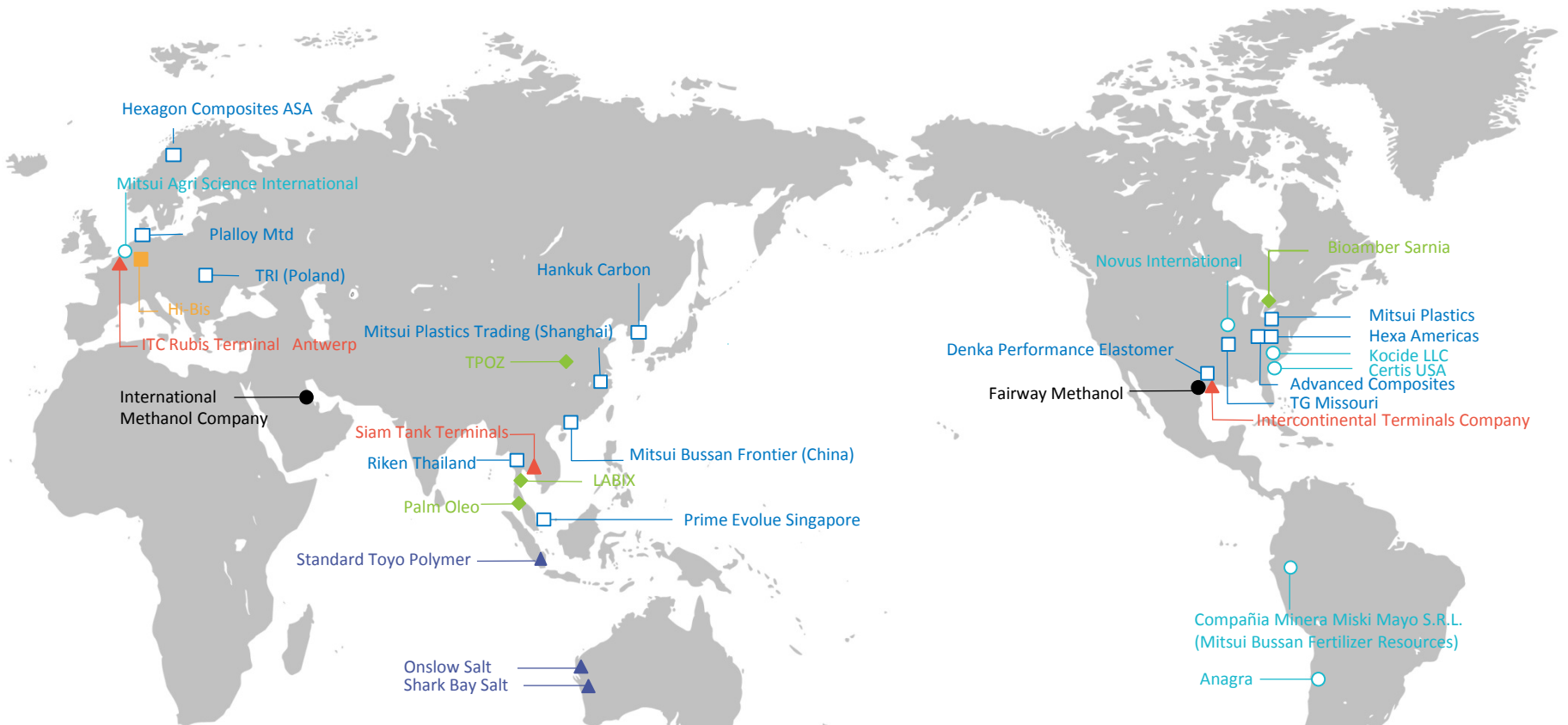
その他の主な機械・インフラ事業

2017年3月末現在



化学品の主な事業投資

2017年3月末現在



- メタノール・アンモニア事業
- ▲ オレフィン・クロールアルカリ事業
- アロマ・化成事業
- ◆ グリーン・スペシャリティケミカル事業
- 農業化学・食品栄養化学事業
- 機能材料・先端材料事業
- ▲ タンクターミナル・物流事業

- [日本]
- サンエイ糖化(糖化製品等製造・販売)
 - 物産フードサイエンス(機能性食品素材等製造・販売)
 - 曾田香料
 - 三井物産アグロビジネス
 - 本州化学工業

- 大東化学
- 三井物産プラスチック
- ▲ 第一タンカー
- ▲ 三井物産ケミカル



食料・流通事業の主な事業投資

2017年3月末現在



- 資源領域
- ▲ 素材領域
- 流通領域
- ◆ リテール領域

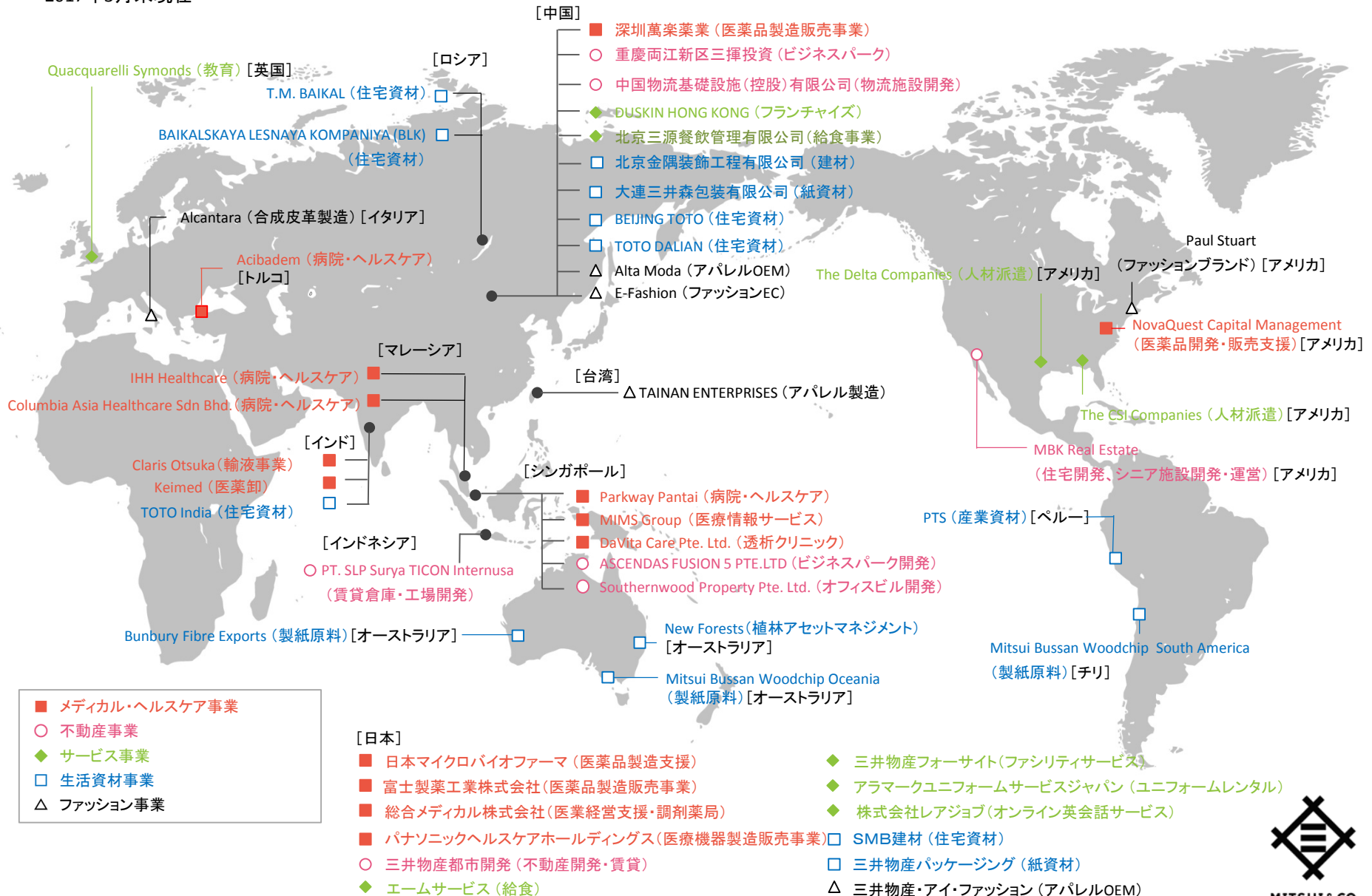
[日本]

- ▲ 三井農林(食品製造・販売)
- ▲ 物産フードマテリアル(食品製造)
- ▲ プライフーズ(鶏肉生産・加工・販売)
- ▲ 三井製糖(砂糖精製)
- ▲ フィードワン(飼料)
- ▲ スターゼン(食肉処理加工・販売)

- 三井食品(総合食品卸売)
- 東邦物産(米穀・卸売)
- ◆ ベンダーサービス(食材・容器等の販売)
- ◆ リテールシステムサービス(食品・雑貨等の販売)
- ◆ 物産ロジスティクスソリューションズ(物流センター管理・運営)

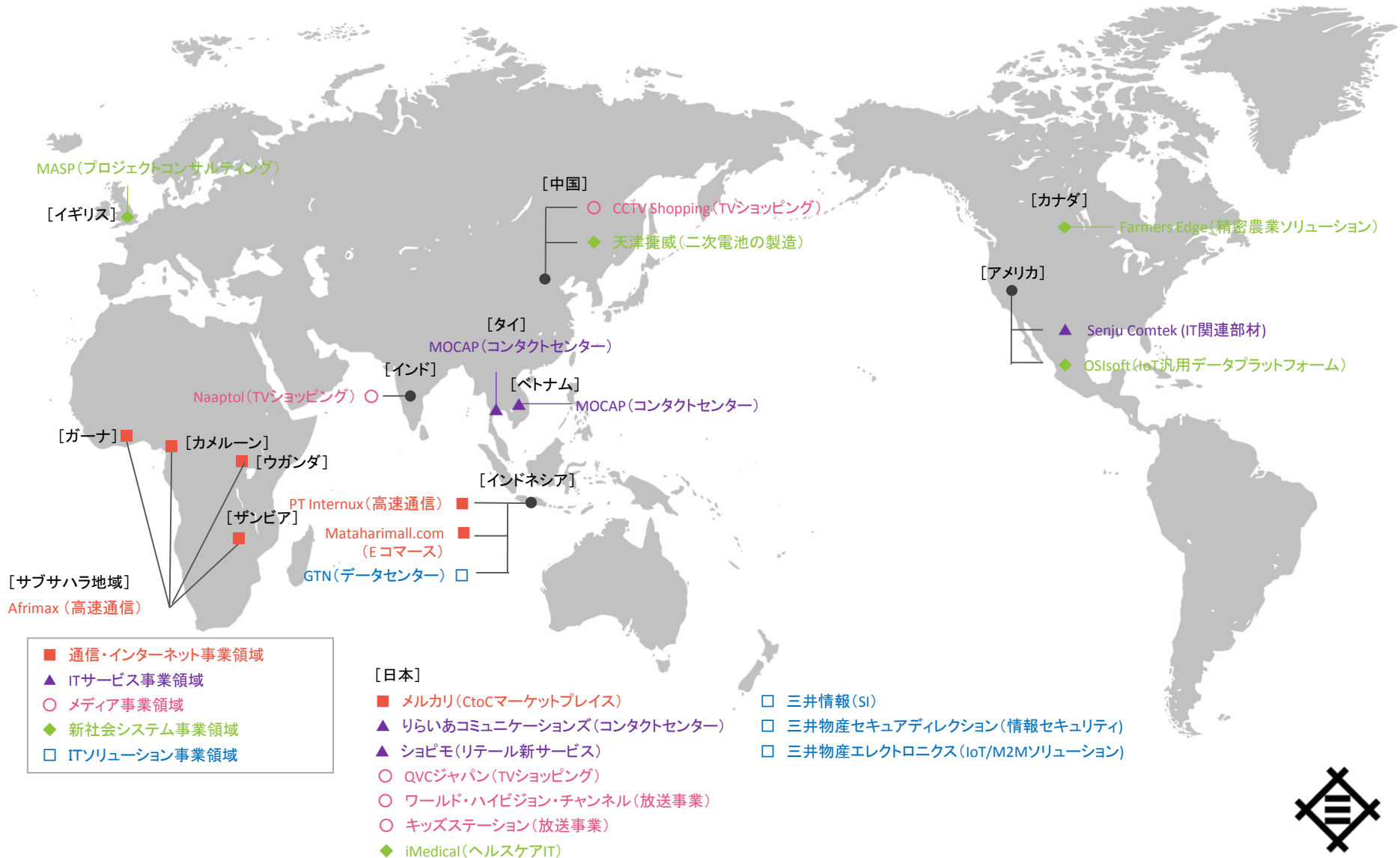
ヘルスケア・サービス・コンシューマービジネスの主な事業投資

2017年3月末現在



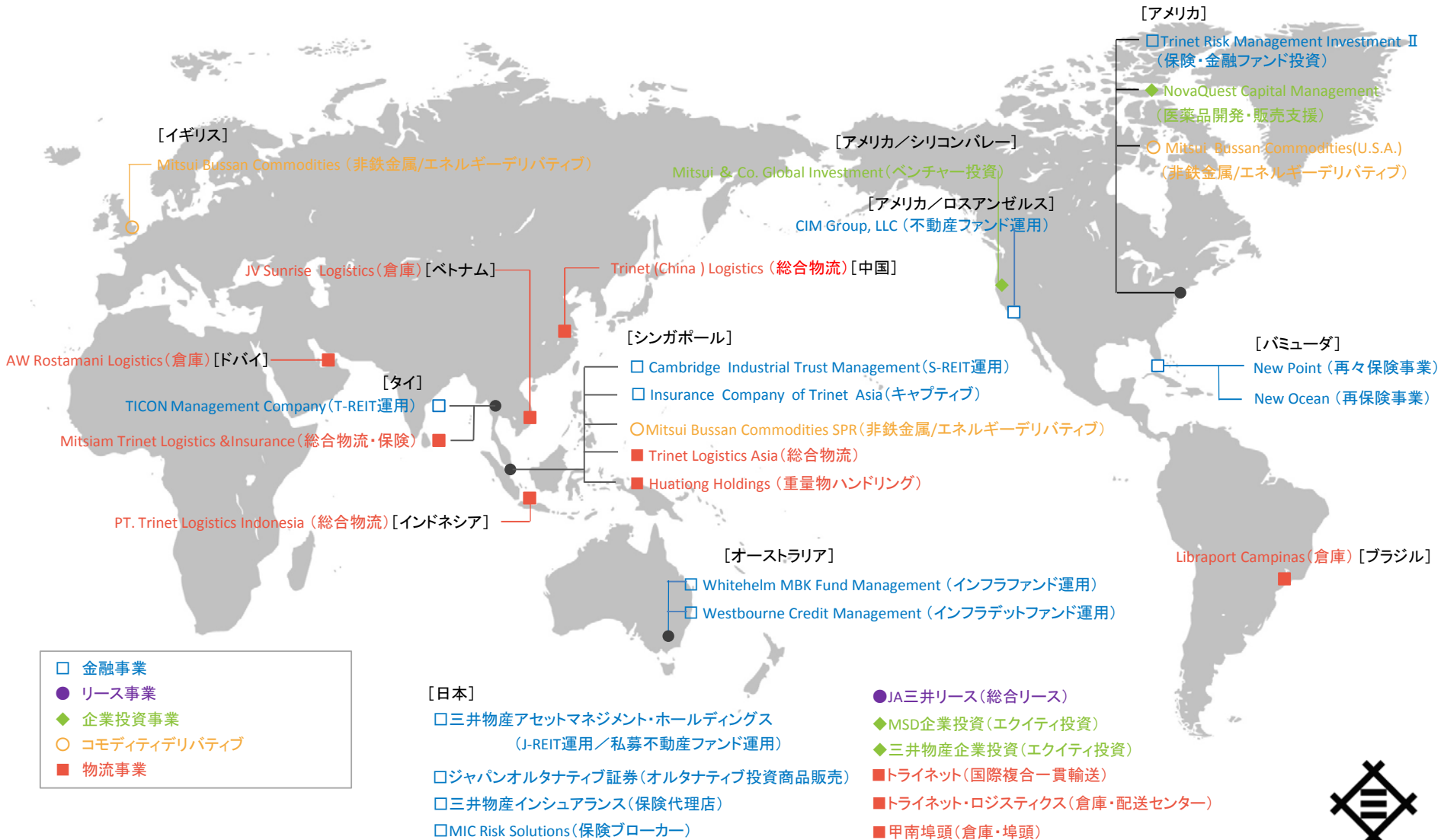
ICT事業の主な事業投資

2017年3月末現在



コーポレートディベロップメントの主な事業投資

2017年3月末現在



- 金融事業
- リース事業
- ◆ 企業投資事業
- コモディティデリバティブ
- 物流事業



360° business innovation.



MITSUI & CO.